



平成18年5月期 決算短信（連結）

平成18年7月19日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム
 コード番号 7600
 (URL <http://www.jmdm.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 東 健 一
 問合せ先責任者役職名 常務取締役管理部門・海外担当 氏名 大 川 正 男
 決算取締役会開催日 平成18年7月19日 TEL(03)3341—6545
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年5月期の連結業績（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

(1) 連結経営成績 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	12,901	△3.7	1,132	△59.9	868	△59.7
17年5月期	13,391	△2.5	2,824	△23.9	2,157	△42.7

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	60	△93.6	3 25	— —	0.5	3.1	6.7
17年5月期	943	△53.8	47 51	— —	7.4	8.6	16.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年5月期 一百万円 17年5月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結)18年5月期 18,521,757株 17年5月期 18,522,634株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月期	29,305	13,192	45.0	712	31
17年5月期	26,908	13,015	48.4	699	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月期 18,521,303株 17年5月期 18,522,197株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	1,745	△3,414	1,857	842
17年5月期	△1,730	△1,741	3,221	647

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,510	295	5
通 期	14,520	1,295	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円52銭

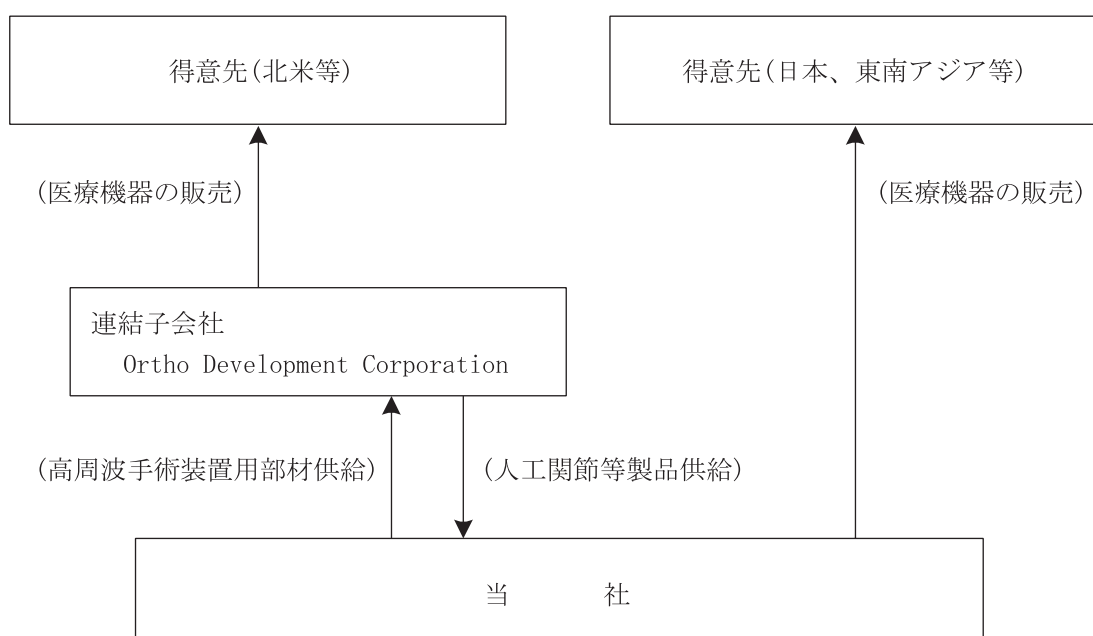
※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。
 上記業績予想に関する事項は8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び米国子会社1社で構成され、整形外科分野や脳外科分野を中心とした医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容とし、商社機能に開発主導型メーカーとしての機能を加え、事業を展開しております。

現在のところ、整形外科分野の医療機器類の取り扱いが当企業集団の売上の大半をしめており、具体的には、当社が骨接合材料等商品を独占代理店契約等に基づき米国メーカーから輸入する他、米国子会社 Ortho Development Corporationが開発製造する人工関節や脊椎固定器具等の製品を輸入し、主として日本国内における販売を行っております。また、Ortho Development Corporationは、当社に対して人工関節等製品の供給を行なう他、当社が供給する高周波手術装置用部材等を製品化し、人工関節等の製品同様、独自に米国を中心とした市場への販売に取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、輸入及び製造・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本だけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見直しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。当期における配当金については、1株につき25円の普通配当を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとっての企業価値を高めるため、経営基盤の強化を継続し、高い収益性の確保に努めてまいります。経営資源を医療分野に集中させ、自社開発製品によるグローバル展開を推進することにより、自社製品売上高比率40%、海外売上高比率15%を中期経営目標としております。

こうした経営目標を確実に達成するために、役員及び従業員を対象としたストックオプション制度を導入しております。これにより、役員及び従業員の経営参加意識を高め、株主の皆様と同じ立場から、経営に取り組んでまいりたいと考えております。また、引き続きIR活動を通じ、株主・投資家の皆様とコミュニケーションの充実を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引き下げや分類の見直し等が実施されてきている通り、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。

こうした環境の中、経営基盤の強化と収益構造の安定性を追求しております。

日本国内においては、骨接合材料分野と人工関節・脊椎固定器具分野を合わせた整形外科領域におけるトップ企業を目指しております。骨接合材料分野でのシェアを維持すると同時に、今後の重点分野として人工関節・脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進め、この分野においてもシェア10%を確保することを目標に展開しております。このため、製品開発体制を充実させると共に、脊椎固定器具においてアボット スパイン社（旧スパイン ネクスト社）と同社製品の日本における販売を開始しました。また、日本特殊陶業株式会社が開発製造する生体活性骨ペーストの販売を平成17年11月から開始しております。さらに、日本メディカルマテリアル株式会社と同社が開発製造する人

工関節製品を平成18年秋から日本国内で販売することを予定しております。

今後、医療現場における高度で専門的なニーズに対応すべく、社員一人一人の専門知識レベルの向上に注力してまいります。

当社の最も重要視しているのが米国を中心とする海外市場での整形外科および脳外科領域での事業展開です。人工関節、脊椎固定器具など整形外科製品の開発の進展に伴い、平成20年5月期には海外売上高を30億円程度まで拡大させる計画です。

脳外科領域においては、自社開発製品である高周波手術装置EMFシステムの日本及び欧米市場での販売に苦戦しておりますが、販売体制の再構築や応用分野の拡大に対応するアプリケーションの開発に注力することにより着実に展開していく計画です。

また、平成17年4月の改正薬事法完全施行で要求されている「市販後安全管理」「品質管理」を確保するため社内体制の整備・強化を行い、国際的な医療機器の品質マネジメントシステムISO13485も取得しております。

(5) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(6) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(仕入に関するリスク)

当社の売上高の6割を占める骨接合材料に関しては、デピュー社との契約により仕入ています。しかし、事前の販売計画に基づく販売数量を達成するのに必要な仕入を行わなかったこと等による契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(法規制、行政動向に関するリスク)

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

(研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

(知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(為替変動に関するリスク)

当社は、骨接合材料をデピュー社、人工関節を米国子会社、脊椎固定器具をアボット スパイン社から全てドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において海外子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の整形外科材料市場においては、高齢化による安定的な市場拡大が継続しているものの、外資系企業の攻勢による競争激化が一段と顕著になるなど厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社は積極的なアライアンス戦略により、整形外科分野における取扱製品の充実を進めております。主力の骨接合材料分野でのデピュー社との独占販売契約に加え、平成16年に脊椎固定器具分野でアボット スパイン社（旧スパイン ネクスト社）と販売提携、平成17年に人工骨ペースト分野で日本特殊陶業株式会社と販売提携、さらに、平成18年には人工関節分野において日本メディカルマテリアル株式会社と販売提携を締結し、平成18年秋より日本での販売開始を予定しております。

当連結会計年度において脊椎固定器具「フィジー」(8月)、骨接合材料「バーサネイルティビアル」、「トロカンテリックネイル」(9月)、人工骨ペースト「プリマフィックス」(11月)、脊椎固定器具「バックヒックス」(2月)を新製品として販売を開始しております。

当連結会期間における売上高は、新製品の順調な寄与や脊椎固定器具分野での堅調な伸びはあったものの、主力の骨接合材料分野が既存製品の競争激化などにより引き続き低迷したことや米国販売が人工関節の新製品発売の遅れなどにより低迷したことから減収となりました。

また、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、改正薬事法に対応すべく整理を行った結果、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し、たな卸資産から固定資産で1,419百万円の振替を実施すると共に、当連結会計年度に仕入れた医療工具類3,384百万円についても固定資産に計上しました。当該固定資産の増加等により販売費及び一般管理費に計上している減価償却費は1,862百万円と前期比968百万円増加しております。

再滅菌不可能な滅菌製品に対する評価損62百万円を売上原価に計上したことや、医療工具類等の固定資産除却損402百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は12,901百万円(前期比3.7%減)、経常利益は868百万円(同59.7%減)、当期純利益は60百万円(同93.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本……脊椎固定器具などは好調に推移したものの、骨接合材料が既存製品の低迷により前期比9.4%減収と低迷したことや人工関節も膝関節は堅調な伸びにあるもののセメントタイプが苦戦し前期比1.8%増と伸び悩んだことが大きく影響し国内売上高は減収となりました。減収要因に加え、減価償却負担の増加により販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は11,923百万円(前期比2.9%減)、営業利益は1,040百万円(同58.4%減)となりました。

北 米……人工関節は前期比23.8%増と好調を持続しているものの、脊椎固定器具が競争激化により前期比48.8%減と低迷したことで減収となりました。米国販売が苦戦したことに加え、日本向け輸出も伸び悩んだことにより採算が悪化しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,895百万円(前期比5.9%減)、営業利益は285百万円(同65.7%減)となりました。

(2) 財 政 状 態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ195百万円増加し、842百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,745百万円と前連結会計年度と比べ3,475百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことや当連結会計年度には前連結会計年度のような商品返品未収入金の入金がなかった一方で、減価償却費が大幅に増加し、また、期中において実施した受取手形の流動化により、売上債権残高が大幅に減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,414百万円と前連結会計年度と比べ1,673百万円の支出の増加となりました。これは、新商品の販売体制強化に伴い医療工具類の取得による支出額が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,857百万円と前連結会計年度と比べ1,363百万円の減少となりました。これは、前述のとおり、受取手形の流動化による資金調達を実施したことで、長期・短期借入金残高の増加を抑えることが出来たこと等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率(%)	47.7	54.4	48.4	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	128.9	105.2	82.1	51.7
債務償還年数(年)	7.6	3.3	△6.1	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	13.6	△13.1	9.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成18年4月に実施された償還価格の改訂の当社への影響は約6.7%の引下げとなると予想されます。償還価格の引下げの影響はあるものの、骨接合材料での新製品の発売、脊椎固定器具の拡大、米国での人工関節及び脊椎固定器具での新製品の投入、さらには日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節製品の販売開始等が見込まれております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,520百万円、経常利益1,295百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年5月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年5月31日現在)		増減金額 (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,057,606		887,599		170,007
2. 受取手形及び売掛金		1,725,598		4,684,493		△2,958,895
3. た な 卸 資 産		15,034,660		13,348,041		1,686,619
4. 繰 延 税 金 資 産		103,353		292,829		△189,476
5. 為 替 予 約 等		391,196		93,797		297,398
6. そ の 他		901,850		276,074		625,776
貸 倒 引 当 金		△9,567		△21,156		11,588
流 動 資 産 合 計		19,204,698	65.5	19,561,680	72.7	△356,981
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物※1		857,235		870,029		△12,794
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具※1		270,016		210,849		59,167
(3) 工 具 器 具 及 び 備 品※1		5,303,912		2,714,101		2,589,811
(4) 土 地		2,161,593		2,159,068		2,525
(5) そ の 他※1		107,042		42,059		64,982
有 形 固 定 資 産 合 計		8,699,800	29.7	5,996,108	22.3	2,703,692
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定		—		47,330		△47,330
(2) そ の 他		242,549		256,742		△14,192
無 形 固 定 資 産 合 計		242,549	0.8	304,072	1.1	△61,523
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		235,429		221,334		14,095
(2) 繰 延 税 金 資 産		276,659		447,345		△170,686
(3) 為 替 予 約 等		403,425		—		403,425
(4) 繰 延 ヘ ッ ジ 損 失※2		—		82,754		△82,754
(5) そ の 他		391,095		455,308		△64,213
貸 倒 引 当 金		△147,985		△159,678		11,693
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,158,624	4.0	1,047,064	3.9	111,559
固 定 資 産 合 計		10,100,973	34.5	7,347,245	27.3	2,753,728
資 産 合 計		29,305,672	100.0	26,908,926	100.0	2,396,746

科 目	当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	779,423		321,040		458,383
2. 短期借入金	5,562,000		4,705,000		857,000
3. 未払費用	464,762		486,954		△22,192
4. 未払法人税等	148,942		562,365		△413,423
5. 未払金	560,794		668,469		△107,674
6. 繰延ヘッジ利益※2	—		93,797		△93,797
7. その他	13,107		12,680		427
流動負債合計	7,529,030	25.7	6,850,307	25.4	678,722
II 固定負債					
1. 長期借入金	7,711,000		5,768,000		1,943,000
2. 長期未払金	299,186		640,513		△341,326
3. 長期預り金	1,500		—		1,500
4. 退職給付引当金	567,595		518,642		48,953
5. 役員退職慰労引当金	4,530		24,080		△19,550
6. 為替予約等	—		92,092		△92,092
固定負債合計	8,583,812	29.3	7,043,328	26.2	1,540,483
負債合計	16,112,842	55.0	13,893,636	51.6	2,219,206
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年5月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年5月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※3,4	—	—	1,826,400	6.8	△1,826,400
II 資 本 剰 余 金	—	—	1,411,500	5.3	△1,411,500
III 利 益 剰 余 金	—	—	9,694,908	36.0	△9,694,908
IV その他有価証券評価差額金	—	—	9,019	0.0	△9,019
V 為替換算調整勘定	—	—	97,837	0.4	△97,837
VI 自 己 株 式 ※4	—	—	△24,375	△0.1	24,375
資 本 合 計	—	—	13,015,289	48.4	△13,015,289
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	26,908,926	100.0	△26,908,926
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	1,826,400	6.2	—	—	1,826,400
2. 資 本 剰 余 金	1,411,500	4.8	—	—	1,411,500
3. 利 益 剰 余 金	9,228,567	31.5	—	—	9,228,567
4. 自 己 株 式	△25,366	△0.1	—	—	△25,366
株 主 資 本 合 計	12,441,101	42.4	—	—	12,441,101
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	17,379	0.1	—	—	17,379
2. 繰延ヘッジ損益※2	464,194	1.6	—	—	464,194
3. 為替換算調整勘定	270,154	0.9	—	—	270,154
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	751,728	2.6	—	—	751,728
III 少 数 株 主 持 分					
純 資 産 合 計	13,192,829	45.0	—	—	13,192,829
負債及び純資産合計	29,305,672	100.0	—	—	29,305,672

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)		増減金額 (△印減)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,901,545	100.0	13,391,720	100.0	△490,174	
II 売上原価			3,367,087	26.1	3,312,654	24.7	54,433	
売上総利益			9,534,457	73.9	10,079,065	75.3	△544,607	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		196,047			147,926		48,121	
2. 販売促進費		428,294			408,502		19,791	
3. 広告宣伝費		77,720			87,901		△10,180	
4. 貸倒引当金繰入額		—			121,509		△121,509	
5. 給与手当		2,511,764			2,436,530		75,233	
6. 退職給付費用		69,326			62,117		7,208	
7. 法定福利費		270,316			256,735		13,581	
8. 福利厚生費		116,681			139,208		△22,526	
9. 旅費交通費		243,733			269,001		△25,267	
10. 減価償却費		1,862,712			894,437		968,275	
11. 連結調整勘定償却額		47,330			47,330		—	
12. 租税公課		140,286			127,052		13,234	
13. 研究開発費※1		464,722			375,145		89,577	
14. その他		1,973,229	8,402,167	65.1	1,880,790	7,254,187	54.2	1,147,980
営業利益			1,132,289	8.8	2,824,877	21.1	△1,692,587	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,394			1,929		△535	
2. 受取配当金		4,163			4,110		53	
3. 為替差益		194,401			—		194,401	
4. 為替予約等評価益		21,302			—		21,302	
5. その他		14,071	235,332	1.8	14,637	20,677	0.2	214,655
V 営業外費用								
1. 支払利息		207,086			175,670		31,415	
2. 手形売却損		6,171			25,048		△18,876	
3. シンジケートローン 手数料		35,259			—		35,259	
4. たな卸資産評価損		106,410			40,971		65,438	
5. たな卸資産除却損		117,309			122,832		△5,522	
6. 為替差損		—			297,895		△297,895	
7. その他		26,460	498,698	3.9	25,985	688,404	5.2	△189,706
経常利益			868,924	6.7	2,157,150	16.1	△1,288,226	

科 目	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)			前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			増減金額 (△印減)
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	11,598			—			11,598
2. 役員退職慰労引当金 戻入益	13,000	24,598	0.2	—	—	—	24,598
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損※2	9,170			42,771			△33,600
2. 固定資産除却損※3	402,816			101,837			300,979
3. ゴルフ会員権評価損※4	6,016			4,817			1,198
4. 役員退職慰労金	3,780			—			3,780
5. 退職給付会計基準 変更時差異償却	—	421,783	3.2	29,329	178,756	1.3	243,027
税金等調整前当期純利益		471,739	3.7		1,978,394	14.8	△1,506,655
法人税、住民税及び事業税	356,795			900,636			△543,841
法人税等調整額	54,828	411,624	3.2	134,359	1,034,995	7.8	△623,371
当期純利益		60,114	0.5		943,398	7.0	△883,283

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高（千円）	1,826,400	1,411,500	9,694,908	△24,375	12,908,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△463,054		△463,054
利益処分による役員賞与の支給			△63,400		△63,400
当期純利益			60,114		60,114
自己株式の取得				△991	△991
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△466,340	△991	△467,331
平成18年5月31日残高（千円）	1,826,400	1,411,500	9,228,567	△25,366	12,441,101

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年5月31日残高（千円）	9,019	—	97,837	106,857	—	13,015,289
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,054
利益処分による役員賞与の支給						△63,400
当期純利益						60,114
自己株式の取得						△991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,359	464,194	172,317	644,871	—	644,871
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,359	464,194	172,317	644,871	—	177,540
平成18年5月31日残高（千円）	17,379	464,194	270,154	751,728	—	13,192,829

(4) 連結剰余金計算書

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 6月 1日) (至 平成17年 5月 31日)	
	金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,411,500
II 資本剰余金期末残高		1,411,500
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		9,285,591
II 利益剰余金増加高		
当 期 純 利 益		943,398
III 利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	463,081	
2. 役 員 賞 与	71,000	534,081
IV 利益剰余金期末残高		9,694,908

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)	増減金額 (△印減)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		471,739	1,978,394	△1,506,655
2. 減価償却費		1,961,616	1,011,874	949,742
3. 貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△11,598	117,750	△129,348
4. 退職給付引当金等の増加額		29,403	86,892	△57,489
5. 受取利息及び配当金		△5,558	△6,039	481
6. 為替予約等評価益		△21,302	—	△21,302
7. 支払利息		207,086	175,670	31,415
8. 手形売却損		6,171	25,048	△18,876
9. シンジケートローン手数料		35,259	—	35,259
10. 為替差損益		△95,369	99,407	△194,777
11. 固定資産売却損及び除却損		411,987	144,609	267,377
12. 売上債権の減少額 (又は増加額(△))		2,412,991	△2,292,342	4,705,334
13. たな卸資産の増加額		△3,117,413	△2,343,591	△773,822
14. 商品返品未収入金の減少額		—	899,292	△899,292
15. 仕入債務の増加額		488,782	30,112	458,670
16. 未払従業員賞与の減少額		△25,692	△1,132	△24,560
17. 未収(未払)消費税等の増加額 (減少額)		△82,294	△99,114	16,820
18. その他		69,604	69,249	354
小 計		2,735,413	△103,919	2,839,332
19. 利息及び配当金の受取額		4,765	4,826	△60
20. 利息の支払額		△188,450	△132,312	△56,138
21. シンジケートローン手数料の支払額		△13,759	△88,350	74,590
22. 法人税等の支払額		△792,728	△1,411,001	618,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,745,241	△1,730,756	3,475,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の払い戻しによる収入		25,000	90,000	△65,000
2. 有形固定資産の取得による支出		△3,383,631	△1,836,276	△1,547,354
3. 有形固定資産の売却による収入		1,008	51,163	△50,154
4. 無形固定資産の取得による支出		△54,288	△48,836	△5,452
5. その他		△2,940	2,888	△5,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,414,851	△1,741,061	△1,673,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 割賦債務の支払額		△478,078	△656,515	178,437
2. 短期借入金の純増加額		800,000	2,900,000	△2,100,000
3. 長期借入れによる収入		3,500,000	3,100,000	400,000
4. 長期借入金の返済による支出		△1,500,000	△1,658,000	158,000
5. 自己株式の取得による支出		△979	△1,275	296
6. 親会社による配当金の支払額		△463,110	△462,931	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,857,831	3,221,276	△1,363,444
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,785	△41,909	48,694
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		195,007	△292,450	487,457
VI 現金及び現金同等物の期首残高		647,599	940,049	△292,450
VII 現金及び現金同等物の期末残高		842,606	647,599	195,007

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：1社 Ortho Development Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務：時 価 法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----|---|--------------|
| a 商 | 品 | ：総平均法による低価法 |
| b 製 | 品 | ：総平均法による低価法 |
| c 原 | 材 | 料：総平均法による原価法 |
| d 仕 | 掛 | 品：総平均法による原価法 |

但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定 率 法

但し、在外子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：6～65年

機械装置及び運搬具：5～17年

工具器具及び備品：2～15年

② 無形固定資産：定 額 法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えて「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

平成18年6月23日開催の当社取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。(平成18年5月31日付廃止)

当該制度の廃止に伴い、取締役については、当社全取締役から申し入れられた退職慰労金の放棄について了承いたしましたので、当該取締役に対する前連結会計年度末における役員退職慰労引当金13,000千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」として計上しております。よって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金については、監査役に対する期末要支給額のみを計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社はリース取引を行っておりません。在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によりしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によりしております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
金利スワップ取引

ヘッジ対象：商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引
借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によりしております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

会計処理方法の変更

当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<hr/>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,680千円減少しております。なお、当該処理により発生した残高は「未払金」に含めて表示しております。</p>	<hr/>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,728,635千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、7,725千円であります。</p>	<hr/>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、7,725千円であります。</p>	<hr/>

追 加 情 報

当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)
<p>(医療工具類の振替について)</p> <p>当連結会計年度において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。</p> <p>当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。</p> <p>当該振替処理により、平成17年6月1日付けで連結貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,419,928千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当連結会計年度に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は428,712千円であります。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)	
※1.	有形固定資産の減価償却累計額 5,787,708千円	※1.	有形固定資産の減価償却累計額 4,098,865千円
※2.	繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 391,196千円 小計 391,196千円 繰延税金負債(流動) △159,177千円 差引 232,018千円 (1年超) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 391,461千円 小計 391,461千円 繰延税金負債(固定) △159,285千円 差引 232,176千円 繰延ヘッジ損益(純額) 464,194千円	※2.	繰延ヘッジ利益(純額)又は繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 44,053千円 繰延ヘッジ利益 137,851千円 繰延ヘッジ利益(純額) 93,797千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 201,656千円 繰延ヘッジ利益 118,902千円 繰延ヘッジ損失(純額) 82,754千円
		※3.	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 18,533,116株
		※4.	連結会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 10,919株
		5.	受取手形割引高 1,909千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
※1.	一般管理費に含まれる研究開発費は、464,722千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1.	一般管理費に含まれる研究開発費は、375,145千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2.	固定資産売却損の主な内容は、次のとおりです。 工具器具及び備品 2,031千円 車両運搬具 7,139千円	※2.	固定資産売却損の主な内容は、次のとおりです。 建物 387千円 土地 12,786千円 車両運搬具 11,136千円
※3.	固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。 工具器具及び備品 401,451千円 車両運搬具 1,364千円	※3.	固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。 工具器具及び備品 75,996千円
※4.	ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額です。	※4.	同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	10,919	894	—	11,813
合計	10,919	894	—	11,813

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月19日 定時株主総会	普通株式	463,054	25.00	平成17年 5月31日	平成17年 8月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463,032	25.00	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,057,606千円	現金及び預金勘定 887,599千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 215,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 240,000千円
現金及び現金同等物 842,606千円	現金及び現金同等物 647,599千円

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日) (至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	712 円 31 銭	1株当たり純資産額	699 円 26 銭
1株当たり当期純利益	3 円 25 銭	1株当たり当期純利益	47 円 51 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日) (至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)
	当期純利益(千円)		60,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		—	63,400
(うち利益処分による役員賞与金(千円))		(—)	(63,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)		60,114	879,998
普通株式の期中平均株式数(株)		18,521,757	18,522,634
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 399,000株	平成14年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 429,600株	
	平成16年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 475,500株	平成16年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 509,000株	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

項目	地域	日 本 (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		11,914,853	986,692	12,901,545	—	12,901,545
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		9,135	1,908,521	1,917,656	(1,917,656)	—
計		11,923,989	2,895,213	14,819,202	(1,917,656)	12,901,545
営業費用		10,883,490	2,609,940	13,493,430	(1,724,174)	11,769,255
営業利益		1,040,498	285,273	1,325,772	(193,482)	1,132,289
II 資産		29,828,788	3,826,931	33,655,719	(4,350,046)	29,305,672

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……………米国
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は914,654千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

項目	地域	日 本 (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		12,276,061	1,115,659	13,391,720	—	13,391,720
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		2,321	1,962,404	1,964,726	(1,964,726)	—
計		12,278,382	3,078,064	15,356,446	(1,964,726)	13,391,720
営業費用		9,778,500	2,247,193	12,025,694	(1,458,852)	10,566,842
営業利益		2,499,881	830,870	3,330,752	(505,874)	2,824,877
II 資産		27,637,335	2,777,773	30,415,109	(3,506,182)	26,908,926

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……………米国
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,043,517千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日) (至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年以内	6,706千円	1年以内	4,415千円
1年超	22,614千円	1年超	21,324千円
合計	29,320千円	合計	25,740千円

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ドルフマエジマ	東京都板橋区	10,000	金属材料の加工・販売	日下部博の近親者が100.0%を所有	—	医療工具ケースの仕入	商品仕入	1,347	買掛金	472

- (注)1. 日下部博氏については、平成17年8月19日開催の第33回定時株主総会をもって当社取締役を辞任しております。よって、上記取引金額については、平成17年6月から8月までの期間により、期末残高については、平成17年8月31日時点での金額をそれぞれ記載しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社ドルフマエジマとの商品仕入取引は、他社の見積りとも比較の上、交渉により価格を決定しております。

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ドルフマエジマ	東京都板橋区	10,000	金属材料の加工・販売	当社取締役相談役日下部博の近親者が100.0%を所有	—	医療工具ケースの仕入	商品仕入	10,951	買掛金	53

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社ドルフマエジマとの商品仕入取引は、他社の見積りとも比較の上、交渉により価格を決定しております。

税 効 果 会 計

当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">6,078千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">113,868千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,215千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,351千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,671千円</td></tr> <tr><td>研究開発用貯蔵品</td><td style="text-align: right;">13,882千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,266千円</td></tr> <tr><td>在外子会社のたな卸資産評価引当額</td><td style="text-align: right;">59,913千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,057千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">281,304千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△4,964千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">△13,702千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△159,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">△177,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">103,460千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">89,082千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">230,954千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の研究開発費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">134,991千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">39,691千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">30,793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">539,142千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">△86,690千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の資産再評価益</td><td style="text-align: right;">△4,691千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,923千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△159,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△262,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">276,551千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">380,012千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	6,078千円	未払従業員賞与損金不算入額	113,868千円	貸倒引当金繰入損金不算入額	25,215千円	たな卸資産の未実現利益	6,351千円	未払費用損金不算入額	24,671千円	研究開発用貯蔵品	13,882千円	商品評価損損金不算入額	25,266千円	在外子会社のたな卸資産評価引当額	59,913千円	その他	6,057千円	繰延税金資産(流動)合計	281,304千円	連結会社間貸倒引当金の調整	△4,964千円	在外子会社の繰延州税	△13,702千円	繰延ヘッジ損益	△159,177千円	繰延税金負債(流動)合計	△177,844千円	繰延税金資産(流動)純額	103,460千円	在外子会社の繰越欠損金	89,082千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	230,954千円	在外子会社の研究開発費損金不算入額	134,991千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	39,691千円	たな卸資産の未実現利益	30,793千円	その他	13,628千円	繰延税金資産(固定)合計	539,142千円	在外子会社の減価償却費	△86,690千円	在外子会社の資産再評価益	△4,691千円	その他有価証券評価差額金	△11,923千円	繰延ヘッジ損益	△159,285千円	繰延税金負債(固定)合計	△262,590千円	繰延税金資産(固定)純額	276,551千円	繰延税金資産合計	380,012千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">44,806千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">124,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入損金不算入額</td><td style="text-align: right;">33,427千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,570千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18,469千円</td></tr> <tr><td>研究開発用貯蔵品</td><td style="text-align: right;">21,648千円</td></tr> <tr><td>在外子会社のたな卸資産評価引当額</td><td style="text-align: right;">55,833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">310,714千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△4,319千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">△13,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">△17,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">292,829千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,119千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">207,693千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の研究開発費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">126,996千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">43,957千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">29,840千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,829千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">535,437千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">△76,388千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の資産再評価益</td><td style="text-align: right;">△5,514千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,188千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△88,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">447,345千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">740,175千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	44,806千円	未払従業員賞与損金不算入額	124,322千円	貸倒引当金繰入損金不算入額	33,427千円	たな卸資産の未実現利益	7,570千円	未払費用損金不算入額	18,469千円	研究開発用貯蔵品	21,648千円	在外子会社のたな卸資産評価引当額	55,833千円	その他	4,635千円	繰延税金資産(流動)合計	310,714千円	連結会社間貸倒引当金の調整	△4,319千円	在外子会社の繰延州税	△13,564千円	繰延税金負債(流動)合計	△17,884千円	繰延税金資産(流動)純額	292,829千円	在外子会社の繰越欠損金	104,119千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	207,693千円	在外子会社の研究開発費損金不算入額	126,996千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	43,957千円	たな卸資産の未実現利益	29,840千円	その他	22,829千円	繰延税金資産(固定)合計	535,437千円	在外子会社の減価償却費	△76,388千円	在外子会社の資産再評価益	△5,514千円	その他有価証券評価差額金	△6,188千円	繰延税金負債(固定)合計	△88,091千円	繰延税金資産(固定)純額	447,345千円	繰延税金資産合計	740,175千円
未払事業税損金不算入額	6,078千円																																																																																																														
未払従業員賞与損金不算入額	113,868千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入損金不算入額	25,215千円																																																																																																														
たな卸資産の未実現利益	6,351千円																																																																																																														
未払費用損金不算入額	24,671千円																																																																																																														
研究開発用貯蔵品	13,882千円																																																																																																														
商品評価損損金不算入額	25,266千円																																																																																																														
在外子会社のたな卸資産評価引当額	59,913千円																																																																																																														
その他	6,057千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	281,304千円																																																																																																														
連結会社間貸倒引当金の調整	△4,964千円																																																																																																														
在外子会社の繰延州税	△13,702千円																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	△159,177千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	△177,844千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)純額	103,460千円																																																																																																														
在外子会社の繰越欠損金	89,082千円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	230,954千円																																																																																																														
在外子会社の研究開発費損金不算入額	134,991千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	39,691千円																																																																																																														
たな卸資産の未実現利益	30,793千円																																																																																																														
その他	13,628千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	539,142千円																																																																																																														
在外子会社の減価償却費	△86,690千円																																																																																																														
在外子会社の資産再評価益	△4,691千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△11,923千円																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	△159,285千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	△262,590千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)純額	276,551千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	380,012千円																																																																																																														
未払事業税損金不算入額	44,806千円																																																																																																														
未払従業員賞与損金不算入額	124,322千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入損金不算入額	33,427千円																																																																																																														
たな卸資産の未実現利益	7,570千円																																																																																																														
未払費用損金不算入額	18,469千円																																																																																																														
研究開発用貯蔵品	21,648千円																																																																																																														
在外子会社のたな卸資産評価引当額	55,833千円																																																																																																														
その他	4,635千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	310,714千円																																																																																																														
連結会社間貸倒引当金の調整	△4,319千円																																																																																																														
在外子会社の繰延州税	△13,564千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	△17,884千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)純額	292,829千円																																																																																																														
在外子会社の繰越欠損金	104,119千円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	207,693千円																																																																																																														
在外子会社の研究開発費損金不算入額	126,996千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	43,957千円																																																																																																														
たな卸資産の未実現利益	29,840千円																																																																																																														
その他	22,829千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	535,437千円																																																																																																														
在外子会社の減価償却費	△76,388千円																																																																																																														
在外子会社の資産再評価益	△5,514千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△6,188千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	△88,091千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)純額	447,345千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	740,175千円																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.26%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">20.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.43%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">87.26%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.26%	未実現利益消去に係る税効果未認識額	20.88%	その他	4.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.26%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.54%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">7.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.31%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.54%	未実現利益消去に係る税効果未認識額	7.93%	その他	△0.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.31%																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.26%																																																																																																														
未実現利益消去に係る税効果未認識額	20.88%																																																																																																														
その他	4.43%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.26%																																																																																																														
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.54%																																																																																																														
未実現利益消去に係る税効果未認識額	7.93%																																																																																																														
その他	△0.85%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.31%																																																																																																														

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株 式	5,626	34,929	29,302	5,626	20,834	15,207
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
計	5,626	34,929	29,302	5,626	20,834	15,207

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2. 時価評価されていない有価証券

区 分	当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,500	200,500
計	200,500	200,500

デリバティブ取引

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日) (至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)
<p>① 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の取引市場での為替変動によるリスクを回避する目的で、商品仕入に係る特定の外貨建金銭債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、また、変動金利を条件とする借入金について、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、リスク回避を目的とし、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の取引は、デリバティブ取引に関する基本方針、権限及び取引限度額の定めにより行われております。</p> <p>また、取引状況は毎月取締役会に報告され、取引状況の把握及び必要な対応策について検討が行われております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、取引担当部署（財務部）内及び管理担当部署（経理部）による相互チェックにより行われております。</p>	<p>① 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成18年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等		時価 (千円)	評価損益 (千円)
		(千円)	うち1年超		
区分	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	7,627,845	7,627,845	11,034	11,034
	通貨オプション取引 買建米ドルコール	51,380 (△3,095)	51,380 (△3,095)	6,091	2,996
	売建米ドルプット	51,380 (3,690)	51,380 (3,690)	△5,756	△2,066
	合計	7,730,605 (595)	7,730,605 (595)	11,368	11,963

- (注) 1. 時価の算定方法
金融機関からの提示価格によっております。
2. 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3. 通貨オプション取引の契約額等のうち、()内の金額はオプション料であり、それに対する時価及び評価損益を記載しております。
4. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
5. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
6. 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成17年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等		時価 (千円)	評価損益 (千円)
		(千円)	うち1年超		
区分	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	5,015,801	5,015,801	△9,338	△9,338
	合計	5,015,801	5,015,801	△9,338	△9,338

- (注) 1. 時価の算定方法
金融機関からの提示価格によっております。
2. 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
5. 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

退 職 給 付

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 6 月 1 日) (至 平成18年 5 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 6 月 1 日) (至 平成17年 5 月 31 日)																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">531,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">567,595千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△36,453千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">74,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">63,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">9,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,158千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他の退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">5,672千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務の額	531,142千円	退職給付引当金の額	567,595千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	△36,453千円	退職給付費用の額	74,607千円	勤務費用の額	63,477千円	利息費用の額	9,617千円	数理計算上の差異の費用処理額	△4,158千円	臨時に支払った割増退職金等	5,672千円	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">480,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">518,642千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△37,790千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">97,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">61,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">8,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,074千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他の退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,329千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	480,852千円	退職給付引当金の額	518,642千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	△37,790千円	退職給付費用の額	97,548千円	勤務費用の額	61,307千円	利息費用の額	8,987千円	数理計算上の差異の費用処理額	△2,074千円	会計基準変更時差異の費用処理額	29,329千円	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付債務の額	531,142千円																																														
退職給付引当金の額	567,595千円																																														
未認識数理計算上の差異の未処理額	△36,453千円																																														
退職給付費用の額	74,607千円																																														
勤務費用の額	63,477千円																																														
利息費用の額	9,617千円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	△4,158千円																																														
臨時に支払った割増退職金等	5,672千円																																														
割引率	2.0%																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																														
退職給付債務の額	480,852千円																																														
退職給付引当金の額	518,642千円																																														
未認識数理計算上の差異の未処理額	△37,790千円																																														
退職給付費用の額	97,548千円																																														
勤務費用の額	61,307千円																																														
利息費用の額	8,987千円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	△2,074千円																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	29,329千円																																														
割引率	2.0%																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																														
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																														

ストック・オプション等

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 324名 子会社取締役 2名 子会社従業員 3名	当社取締役 6名 当社従業員 336名 子会社取締役 2名 子会社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 514,500株	普通株式 547,600株
付与日	平成14年10月8日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日（平成14年10月8日）以降、権利確定日（平成16年9月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年11月26日）以降、権利確定日（平成18年9月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月1日～平成18年8月31日	平成18年9月1日～平成20年8月31日

(注) 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	509,000
付与	—	—
失効	—	33,500
権利確定	—	—
未確定残	—	475,500
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	429,600	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	30,600	—
未行使残	399,000	—

(注) 上記失効は、新株予約権者退職等に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利行使価格（円）	2,007	1,181
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年6月1日) (至 平成18年5月31日) (千円)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日) (千円)
医 療 機 器 類	人 工 関 節		1,498,779	1,100,297
	脊 椎 固 定 器 具		359,156	312,348
	高 周 波 手 術 装 置		34,691	57,757
	医 療 用 ベ ッ ド 類		2,762	2,769
	そ の 他		27,717	108,964
合 計			1,923,108	1,582,137

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年6月1日) (至 平成18年5月31日) (千円)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日) (千円)
医 療 機 器 類	骨 接 合 材 料		7,568,074	8,356,208
	人 工 関 節		3,862,641	3,674,546
	脊 椎 固 定 器 具		536,007	631,291
	高 周 波 手 術 装 置		118,282	106,499
	医 療 用 ベ ッ ド 類		11,053	14,499
	そ の 他		805,485	608,675
合 計			12,901,545	13,391,720

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。



平成18年5月期 個別財務諸表の概要

平成18年7月19日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム
 コード番号 7600
 (URL <http://www.jmdm.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東 健 一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部門・海外担当 氏名 大 川 正 男 TEL(03)3341-6545
 決算取締役会開催日 平成18年7月19日 配当支払開始予定日 平成18年8月21日
 定時株主総会開催日 平成18年8月18日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年5月期の業績(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	11,923	△2.9	1,040	△58.4	937	△56.7
17年5月期	12,278	△5.0	2,499	△36.3	2,162	△43.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	198	△82.3	10 72	— —	1.3	3.2	7.9
17年5月期	1,119	△46.5	57 04	— —	7.6	8.1	17.6

(注) ① 期中平均株式数 18年5月期 18,521,757株 17年5月期 18,522,634株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月期	30,743	15,090	49.1	814	76
17年5月期	28,680	14,946	52.1	803	55

(注) ① 期末発行済株式数 18年5月期 18,521,303株 17年5月期 18,522,197株
 ② 期末自己株式数 18年5月期 11,813株 17年5月期 10,919株

2. 19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,970	350	105
通 期	13,000	1,070	285

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円39銭

3. 配 当 状 況

・現金配当	1株当たり年間配当金				配当金総額	配当性向	純資産 配当率	
	中間		期末					年間
	円	銭	円	銭				
17年5月期	00	00	25	00	25 00	463	43.8	3.1
18年5月期	00	00	25	00	25 00	463	233.2	3.1
19年5月期(予想)	00	00	25	00	25 00			

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。
 上記業績予想に関する事項は8ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年5月31日現在)		前事業年度 (平成17年5月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		679,225		822,183	△142,958
2. 受取手形		61,730		2,919,108	△2,857,378
3. 売掛金 ※1		1,490,565		1,544,311	△53,745
4. 商 品		14,642,464		13,559,396	1,083,067
5. 製 品		88,740		103,212	△14,471
6. 原 材 料		42,955		49,050	△6,094
7. 仕 掛 品		49,159		49,108	50
8. 前 渡 金 ※1		3,850		54,380	△50,529
9. 前 払 費 用		89,247		99,542	△10,294
10. 短期貸付金 ※1		569,350		436,044	133,305
11. 未 収 入 金 ※1		603,629		90,318	513,311
12. 未 収 消 費 税 等		143,803		—	143,803
13. 繰延税金資産		80,903		241,359	△160,456
14. 為 替 予 約 等		391,196		93,797	297,398
15. そ の 他		5,618		3,338	2,279
貸倒引当金		△12,175		△23,274	11,099
流動資産合計		18,930,264	61.6	20,041,878	△1,111,614
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物	1,292,139		1,278,921		
減価償却累計額	656,657	635,481	617,455	661,465	△25,984
(2) 構 築 物	3,376		3,376		
減価償却累計額	2,153	1,222	2,026	1,350	△127
(3) 機 械 及 び 装 置	21,642		21,642		
減価償却累計額	16,784	4,857	16,077	5,564	△706
(4) 車 両 運 搬 具	256,589		257,211		
減価償却累計額	163,948	92,641	165,203	92,008	633
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	9,867,547		5,616,104		
減価償却累計額	4,652,384	5,215,162	3,116,781	2,499,322	2,715,839
(6) 土 地		2,132,108		2,132,108	—
有形固定資産合計		8,081,475	26.3	5,391,820	2,689,654

科 目	期 別		当事業年度 (平成18年5月31日現在)		前事業年度 (平成17年5月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)			
2. 無形固定資産							
(1) 特 許 権	426		545		△119		
(2) ソフトウェア	97,124		99,031		△1,907		
(3) 電話加入権	9,170		9,170		—		
無形固定資産合計	106,721	0.3	108,747	0.4	△2,026		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	235,429		221,334		14,095		
(2) 関係会社株式	497,002		497,002		—		
(3) 従業員長期貸付金	12,767		14,123		△1,355		
(4) 関係会社長期貸付金	2,151,612		1,801,243		350,368		
(5) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	107,241		107,241		—		
(6) 長期前払費用	41,726		75,128		△33,401		
(7) 差入保証金	162,676		158,166		4,509		
(8) 繰延税金資産	109,001		263,777		△154,776		
(9) 為替予約等	403,425		—		403,425		
(10) 繰延ヘッジ損失 ※2	—		82,754		△82,754		
(11) その他	61,676		85,811		△24,135		
貸倒引当金	△157,577		△168,176		10,598		
投資その他の資産合計	3,624,982	11.8	3,138,407	10.9	486,574		
固定資産合計	11,813,178	38.4	8,638,974	30.1	3,174,203		
資産合計	30,743,442	100.0	28,680,853	100.0	2,062,589		

科 目	期 別		当事業年度 (平成18年5月31日現在)		前事業年度 (平成17年5月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)			
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金 ※1	404,244		241,003		163,241		
2. 短期借入金	4,300,000		3,500,000		800,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,262,000		1,205,000		57,000		
4. 未払費用	380,049		407,349		△27,299		
5. 未払法人税等	148,942		562,365		△413,423		
6. 未払金	560,794		668,469		△107,674		
7. 預り金	13,107		12,680		427		
8. 繰延ヘッジ利益 ※2	—		93,797		△93,797		
流動負債合計	7,069,137	23.0	6,690,665	23.3	378,472		
II 固定負債							
1. 長期借入金	7,711,000		5,768,000		1,943,000		
2. 長期未払金	299,186		640,513		△341,326		
3. 長期預り金	1,500		—		1,500		
4. 退職給付引当金	567,595		518,642		48,953		
5. 役員退職慰労引当金	4,530		24,080		△19,550		
6. 為替予約等	—		92,092		△92,092		
固定負債合計	8,583,812	27.9	7,043,328	24.6	1,540,483		
負債合計	15,652,950	50.9	13,733,994	47.9	1,918,956		

科 目	期 別		当事業年度 (平成18年5月31日現在)		前事業年度 (平成17年5月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)			
(資本の部)							
I 資本金 ※3	—	—	1,826,400	6.4	△1,826,400		
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	—	—	1,411,500		△1,411,500		
資本剰余金合計	—	—	1,411,500	4.9	△1,411,500		
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	—	—	197,500		△197,500		
2. 任意積立金	—	—	7,513,000		△7,513,000		
3. 当期末処分利益	—	—	4,013,815		△4,013,815		
利益剰余金合計	—	—	11,724,315	40.9	△11,724,315		
IV その他有価証券評価差額金	—	—	9,019	0.0	△9,019		
V 自己株式 ※3	—	—	△24,375	△0.1	24,375		
資本合計	—	—	14,946,859	52.1	△14,946,859		
負債及び資本合計	—	—	28,680,853	100.0	△28,680,853		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	1,826,400		—		1,826,400		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	1,411,500		—		1,411,500		
資本剰余金合計	1,411,500		—		1,411,500		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	197,500		—		197,500		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	8,513,000		—		8,513,000		
繰越利益剰余金	2,685,885	11,198,885	—	—	11,198,885		
利益剰余金合計		11,396,385	—	—	11,396,385		
4. 自己株式		△25,366	—	—	△25,366		
株主資本合計		14,608,918	—	—	14,608,918		
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		17,379	—	—	17,379		
2. 繰延ヘッジ損益 ※2		464,194	—	—	464,194		
評価・換算差額等合計		481,574	—	—	481,574		
純資産合計		15,090,492	—	—	15,090,492		
負債及び純資産合計		30,743,442	—	—	30,743,442		

(2) 損益計算書

科 目	期 別	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		増減金額 (△印減)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
I 売 上 高 ※1			11,923,989	100.0		12,278,382	100.0	△354,393
II 売 上 原 価 ※1			3,924,207	32.9		3,747,852	30.5	176,354
売上総利益			7,999,781	67.1		8,530,529	69.5	△530,748
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷 造 運 賃		196,047				147,926		48,121
2. 販 売 促 進 費		330,867				323,748		7,118
3. 広 告 宣 伝 費		76,039				86,364		△10,324
4. 貸倒引当金繰入額		—				129,839		△129,839
5. 役 員 報 酬		145,280				130,590		14,689
6. 給 与 手 当		2,111,055				2,066,810		44,245
7. 退 職 給 付 費 用		69,326				62,117		7,208
8. 役員退職慰労引当金繰入額		1,020				7,310		△6,290
9. 法 定 福 利 費		270,316				256,735		13,581
10. 福 利 厚 生 費		74,617				98,719		△24,102
11. 旅 費 交 通 費		191,469				220,626		△29,157
12. 減 価 償 却 費		1,837,431				865,077		972,353
13. 賃 借 料		426,083				371,271		54,812
14. 租 税 公 課		134,661				123,514		11,147
15. 研 究 開 発 費 ※1,2		148,178				183,244		△35,066
16. 支 払 手 数 料		115,580				119,206		△3,626
17. そ の 他 ※1		831,308	6,959,282	58.4	837,545	6,030,648	49.1	928,634
営業利益			1,040,498	8.7		2,499,881	20.4	△1,459,383
IV 営業外収益								
1. 受 取 利 息 ※1		51,029				48,672		2,356
2. 受 取 配 当 金		4,163				4,110		53
3. 為 替 差 益		101,392				—		101,392
4. 為替予約等評価益		21,302				—		21,302
5. そ の 他		10,122	188,011	1.6	8,318	61,101	0.5	126,909
V 営業外費用								
1. 支 払 利 息		207,086				175,670		31,415
2. 手 形 売 却 損		6,171				25,048		△18,876
3. シンジケートローン 手 数 料		35,259				—		35,259
4. たな卸資産除却損		16,819				78,463		△61,643
5. 為 替 差 損		—				98,619		△98,619
6. そ の 他		26,071	291,408	2.4	20,813	398,616	3.3	△107,207
経常利益			937,100	7.9		2,162,366	17.6	△1,225,266

科 目	期 別			増減金額 (△印減)		
	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		百分比 (%)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		百分比 (%)
	金 額 (千円)		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	10,014		—			10,014
2. 役員退職慰勞引当金戻入益	13,000	23,014	0.2	—	—	23,014
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※3	7,139			11,496		△4,357
2. 固定資産除却損 ※4	402,816			77,548		325,268
3. ゴルフ会員権評価損 ※5	6,016			4,817		1,198
4. 役員退職慰勞金	3,780			—		3,780
5. 退職給付会計基準 変更時差異償却	—	419,752	3.5	29,329	123,191	1.0
税引前当期純利益		540,362	4.5		2,039,175	16.6
法人税、住民税及び事業税	350,803			885,521		△534,717
法人税等調整額	△8,966	341,837	2.8	33,801	919,322	7.5
当期純利益		198,525	1.7		1,119,852	9.1
前期繰越利益		—			2,893,962	
当期未処分利益		—			4,013,815	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日 残高（千円）	1,826,400	1,411,500	197,500	7,513,000	4,013,815	△24,375	14,937,839
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△463,054		△463,054
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000		—
利益処分による役員 賞与の支給					△63,400		△63,400
当期純利益					198,525		198,525
自己株式の取得						△991	△991
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	1,000,000	△1,327,929	△991	△328,921
平成18年5月31日 残高（千円）	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	2,685,885	△25,366	14,608,918

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日 残高（千円）	9,019	—	9,019	14,946,859
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△463,054
別途積立金の積立				—
利益処分による役員 賞与の支給				△63,400
当期純利益				198,525
自己株式の取得				△991
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	8,359	464,194	472,554	472,554
事業年度中の変動額 合計（千円）	8,359	464,194	472,554	143,633
平成18年5月31日 残高（千円）	17,379	464,194	481,574	15,090,492

(4) 利益処分計算書

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成17年8月19日)	
科 目	金 額(千円)	
I 当期末処分利益		4,013,815
II 利益処分量		
1. 配 当 金	463,054	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	63,400 (6,200)	
3. 任意積立金 別途積立金	1,000,000	1,526,454
III 次期繰越利益		2,487,360

個別財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 子会社株式：移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生ずる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法：時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品：総平均法による低価法

(2) 製品：総平均法による低価法

(3) 原材料：総平均法による原価法

(4) 仕掛品：総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：6～65年

車両運搬具：5～6年

工具器具及び備品：2～15年

(2) 無形固定資産：定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

平成18年6月23日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。（平成18年5月31日付廃止）

当該制度の廃止に伴い、取締役については、全取締役から申し入れられた退職慰労金の放棄について了承いたしましたので、当該取締役に対する前事業年度末における役員退職慰労引当金13,000千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」として計上しております。よって、当事業年度末における役員退職慰労引当金については、監査役に対する期末要支給額のみを計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
金利スワップ取引

ヘッジ対象：商品仕入に係る外貨建債務及び予定取引
借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

当事業年度 (平成18年5月31日現在)	前事業年度 (平成17年5月31日現在)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<hr/>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,680千円減少しております。なお、当該処理により発生した残高は「未払金」に含めて表示しております。</p>	<hr/>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,626,297千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

当事業年度 (平成18年5月31日現在)	前事業年度 (平成17年5月31日現在)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、7,725千円であります。</p>	<hr/>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「未収入金」に計上しておりました「未収消費税等」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度の流動資産の「未収入金」に計上しておりました「未収消費税等」は、61,509千円であります。</p>	<hr/>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年5月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年5月31日現在)</p>
<p>(医療工具類の振替について)</p> <p>当事業年度において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。</p> <p>当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。</p> <p>当該振替処理により、平成17年6月1日付けで貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,582,726千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当事業年度に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は495,459千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年5月31日現在)	前事業年度 (平成17年5月31日現在)																																		
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売 掛 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,027千円</td> </tr> <tr> <td>前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">1,904千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">561,450千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">19,290千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">27,684千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	4,027千円	前 渡 金	1,904千円	短期貸付金	561,450千円	未 収 入 金	19,290千円	買 掛 金	27,684千円	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">前 渡 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">49,992千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">432,440千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">16,499千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">32,668千円</td> </tr> </table>	前 渡 金	49,992千円	短期貸付金	432,440千円	未 収 入 金	16,499千円	買 掛 金	32,668千円																
売 掛 金	4,027千円																																		
前 渡 金	1,904千円																																		
短期貸付金	561,450千円																																		
未 収 入 金	19,290千円																																		
買 掛 金	27,684千円																																		
前 渡 金	49,992千円																																		
短期貸付金	432,440千円																																		
未 収 入 金	16,499千円																																		
買 掛 金	32,668千円																																		
<p>※2. 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">391,196千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">391,196千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;">△159,177千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">232,018千円</td> </tr> </table> <p>(1年超)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">391,461千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">391,461千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">△159,285千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">232,176千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延ヘッジ損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">464,194千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	一千円	繰延ヘッジ利益	391,196千円	小計	391,196千円	繰延税金負債(流動)	△159,177千円	差引	232,018千円	繰延ヘッジ損失	一千円	繰延ヘッジ利益	391,461千円	小計	391,461千円	繰延税金負債(固定)	△159,285千円	差引	232,176千円	繰延ヘッジ損益(純額)	464,194千円	<p>※2. 繰延ヘッジ利益(純額)又は繰延ヘッジ損失(純額)の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">44,053千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">137,851千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延ヘッジ利益(純額)</td> <td style="text-align: right;">93,797千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">201,656千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">118,902千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延ヘッジ損失(純額)</td> <td style="text-align: right;">82,754千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	44,053千円	繰延ヘッジ利益	137,851千円	繰延ヘッジ利益(純額)	93,797千円	繰延ヘッジ損失	201,656千円	繰延ヘッジ利益	118,902千円	繰延ヘッジ損失(純額)	82,754千円
繰延ヘッジ損失	一千円																																		
繰延ヘッジ利益	391,196千円																																		
小計	391,196千円																																		
繰延税金負債(流動)	△159,177千円																																		
差引	232,018千円																																		
繰延ヘッジ損失	一千円																																		
繰延ヘッジ利益	391,461千円																																		
小計	391,461千円																																		
繰延税金負債(固定)	△159,285千円																																		
差引	232,176千円																																		
繰延ヘッジ損益(純額)	464,194千円																																		
繰延ヘッジ損失	44,053千円																																		
繰延ヘッジ利益	137,851千円																																		
繰延ヘッジ利益(純額)	93,797千円																																		
繰延ヘッジ損失	201,656千円																																		
繰延ヘッジ利益	118,902千円																																		
繰延ヘッジ損失(純額)	82,754千円																																		
_____	<p>※3. 会社が発行する株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">37,728,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">18,533,116株</td> </tr> <tr> <td>会社が保有する自己株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">10,919株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数		普 通 株 式	37,728,000株	発行済株式の種類及び総数		普 通 株 式	18,533,116株	会社が保有する自己株式の種類及び総数		普 通 株 式	10,919株																						
授 権 株 式 数																																			
普 通 株 式	37,728,000株																																		
発行済株式の種類及び総数																																			
普 通 株 式	18,533,116株																																		
会社が保有する自己株式の種類及び総数																																			
普 通 株 式	10,919株																																		
_____	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,909千円</p>																																		
_____	<p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額</p> <p style="text-align: right;">9,019千円</p>																																		

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年6月1日) (至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)
※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 9,135千円 売上原価 仕入高 1,870,160千円 販売費及び一般管理費 その他 38,360千円 営業外収益 受取利息 49,716千円	※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 2,321千円 売上原価 仕入高 1,923,457千円 販売費及び一般管理費 研究開発費 13,773千円 その他 38,947千円 営業外収益 受取利息 46,815千円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、148,178千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、183,244千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※3. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりです。 車両運搬具 7,139千円	※3. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりです。 車両運搬具 11,496千円
※4. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。 工具器具及び備品 401,451千円 車両運搬具 1,364千円	※4. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。 工具器具及び備品 75,996千円
※5. ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。	※5. 同左

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	10,919	894	—	11,813
合計	10,919	894	—	11,813

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	814円76銭	1株当たり純資産額	803円55銭
1株当たり当期純利益	10円72銭	1株当たり当期純利益	57円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当期純利益(千円)	198,525	1,119,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	63,400
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(63,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,525	1,056,452
普通株式の期中平均株式数(株)	18,521,757	18,522,634
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月20日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 399,000株	平成14年8月20日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 429,600株
	平成16年8月20日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 475,500株	平成16年8月20日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 509,000株

リース取引

当事業年度（自平成17年6月1日至平成18年5月31日）及び前事業年度（自平成15年6月1日至平成17年5月31日）

該当する取引はありません。

有価証券

当事業年度（平成18年5月31日現在）及び前事業年度（平成17年5月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

税効果会計

当事業年度 (平成18年5月31日現在)	前事業年度 (平成17年5月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税損金不算入額	未払事業税損金不算入額
6,078千円	44,806千円
未払従業員賞与損金不算入額	未払従業員賞与損金不算入額
113,868千円	124,322千円
貸倒引当金繰入損金不算入額	貸倒引当金繰入損金不算入額
25,215千円	33,427千円
研究開発用貯蔵品	研究開発用貯蔵品
13,882千円	21,648千円
商品評価損損金不算入額	
62,710千円	
その他	その他
18,325千円	17,154千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
240,081千円	241,359千円
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	
△159,177千円	
繰延税金負債(流動)合計	
△159,177千円	
繰延税金資産(流動)純額	
80,903千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
230,954千円	207,693千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	ゴルフ会員権評価損損金不算入額
39,691千円	43,957千円
その他	その他
9,563千円	18,313千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
280,208千円	269,965千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△11,923千円	△6,188千円
繰延ヘッジ損益	
△159,285千円	
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
△171,209千円	△6,188千円
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
109,001千円	263,777千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
189,905千円	505,137千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
18.57%	4.41%
その他	その他
4.00%	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
63.26%	45.08%

役員 の 異 動

該当する事項はありません。